

平成29年第2回青森市議会定例会提出

請 願 文 書 表

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 者 の 住 所 ・ 氏 名	紹 介 議 員	付 託 委 員 会
2	H29.6.6	就学援助制度の入学準備金の 入学前支給と支給額引き上げ などの拡充を求める請願 (その1)	青森市長島二丁目23-5 新日本婦人の会青森支部 支部長 北田 文子	村川 みどり	文教経済 (常)
3	H29.6.6	就学援助制度の入学準備金の 入学前支給と支給額引き上げ などの拡充を求める請願 (その2)	青森市長島二丁目23-5 新日本婦人の会青森支部 支部長 北田 文子	村川 みどり	文教経済 (常)
4	H29.6.6	就学援助制度の入学準備金の 入学前支給と支給額引き上げ などの拡充を求める請願 (その3)	青森市長島二丁目23-5 新日本婦人の会青森支部 支部長 北田 文子	村川 みどり	文教経済 (常)
5	H29.6.6	平和大使事業の復活を求める 請願	青森市大字矢田前字本泉2-28 リゾナーレ本泉107 平和大使復活を求める子どもと親で つくるピースリレー実行委員会 代表 藤原 朱	館田 瑠美子	総務企画 (常)

就学援助制度の入学準備金の入学前支給と支給額引き上げ
などの拡充を求める請願（その 1）

平成 29 年 6 月 6 日

青森市議会議長 大 矢 保 様

青森市長島二丁目 23-5
新日本婦人の会青森支部
支部長 北 田 文 子

紹介議員 村 川 みどり

（請願の趣旨）

新日本婦人の会は、女性の要求実現と子どもの幸せ、平和と暮らしの向上を目指し、全国で運動している国連NGOの女性団体である。私たちは、憲法第 26 条の「義務教育は無償とする」の完全なる実現を求めて長年運動してきた。

昨今、厚生労働省の調査において、17 歳以下の子どもの貧困率は 16.3%と過去最悪を更新し、ひとり親世帯の貧困率も 54.6%と突出しており、大きな社会問題となっている。また、生活保護費以下の収入で暮らす子育て世帯が過去 20 年で倍増し、39 都道府県で子育て世帯の 10%以上が貧困状態にあるなど、子どもの貧困が全国的に深刻化していることが山形大学の戸室准教授の研究で明らかになっている。

このような中、近年就学援助を希望する世帯がふえている。制服代や体操服代など、入学準備にかかる数万円もの出費が家計を圧迫し、入学式に制服が用意できなかった子どもが式を欠席する事態も生まれている。「せめて入学準備金は入学前に支給してほしい」との切実な声に応え、2月や3月に前倒しして支給する自治体もこの間各地でふえている。

どの子どもお金の心配をせずに学べるよう、憲法が保障する「義務教育は無償とする」を文字どおり実現するためにも、就学援助制度のさらなる拡充を求めて、次のことを強く要請する。

（請願事項）

入学準備金の支給を、制服などの購入に間に合うよう入学前の 1 月または 2 月に支給すること。

就学援助制度の入学準備金の入学前支給と支給額引き上げ
などの拡充を求める請願（その2）

平成29年6月6日

青森市議会議長 大 矢 保 様

青森市長島二丁目23-5
新日本婦人の会青森支部
支部長 北 田 文 子

紹介議員 村 川 みどり

（請願の趣旨）

新日本婦人の会は、女性の要求実現と子どもの幸せ、平和と暮らしの向上を目指し、全国で運動している国連NGOの女性団体である。私たちは、憲法第26条の「義務教育は無償とする」の完全なる実現を求めて長年運動してきた。

昨今、厚生労働省の調査において、17歳以下の子どもの貧困率は16.3%と過去最悪を更新し、ひとり親世帯の貧困率も54.6%と突出しており、大きな社会問題となっている。また、生活保護費以下の収入で暮らす子育て世帯が過去20年で倍増し、39都道府県で子育て世帯の10%以上が貧困状態にあるなど、子どもの貧困が全国的に深刻化していることが山形大学の戸室准教授の研究で明らかになっている。

このような中、近年就学援助を希望する世帯がふえている。制服代や体操服代など、入学準備にかかる数万円もの出費が家計を圧迫し、入学式に制服が用意できなかった子どもが式を欠席する事態も生まれている。「せめて入学準備金は入学前に支給してほしい」との切実な声に応え、2月や3月に前倒しして支給する自治体もこの間各地でふえている。

どの子どもお金の心配をせずに学べるよう、憲法が保障する「義務教育は無償とする」を文字どおり実現するためにも、就学援助制度のさらなる拡充を求めて、次のことを強く要請する。

（請願事項）

国による要保護世帯の入学準備金引き上げに応じて、準要保護世帯の入学準備金を引き上げること。

就学援助制度の入学準備金の入学前支給と支給額引き上げ
などの拡充を求める請願（その 3）

平成 29 年 6 月 6 日

青森市議会議長 大 矢 保 様

青森市長島二丁目 23-5
新日本婦人の会青森支部
支部長 北 田 文 子

紹介議員 村 川 みどり

（請願の趣旨）

新日本婦人の会は、女性の要求実現と子どもの幸せ、平和と暮らしの向上を目指し、全国で運動している国連NGOの女性団体である。私たちは、憲法第 26 条の「義務教育は無償とする」の完全なる実現を求めて長年運動してきた。

昨今、厚生労働省の調査において、17 歳以下の子どもの貧困率は 16.3%と過去最悪を更新し、ひとり親世帯の貧困率も 54.6%と突出しており、大きな社会問題となっている。また、生活保護費以下の収入で暮らす子育て世帯が過去 20 年で倍増し、39 都道府県で子育て世帯の 10%以上が貧困状態にあるなど、子どもの貧困が全国的に深刻化していることが山形大学の戸室准教授の研究で明らかになっている。

このような中、近年就学援助を希望する世帯がふえている。制服代や体操服代など、入学準備にかかる数万円もの出費が家計を圧迫し、入学式に制服が用意できなかった子どもが式を欠席する事態も生まれている。「せめて入学準備金は入学前に支給してほしい」との切実な声に応え、2月や3月に前倒しして支給する自治体もこの間各地でふえている。

どの子もお金の心配をせずに学べるよう、憲法が保障する「義務教育は無償とする」を文字どおり実現するためにも、就学援助制度のさらなる拡充を求めて、次のことを強く要請する。

（請願事項）

学用品費などの支給を、5月末ではなく年度初めの早い時期に支給すること。

平和大使事業の復活を求める請願

平成 29 年 6 月 6 日

青森市議会議長 大 矢 保 様

青森市大字矢田前字本泉 2 - 28

リゾナーレ本泉 107

平和大使復活を求める子どもと親でつくる
ピースリレー実行委員会

代表 藤原 朱

紹介議員 館 田 瑠美子

(請願の趣旨)

青森市平和大使事業とは、次世代を担う青森市の中学生を「青森市平和大使」として、長崎市で毎年 8 月に開催される青少年ピースフォーラムへ派遣し、全国の青少年とともに被爆の実相や平和のとうとさを学習し交流を深めることなどを目的に平成 27 年度から始まった平和事業である。1 年で終了する記念事業ではなく、翌年度も行われ、青森市民からも継続が望まれていた事業の一つである。だからこそ、平成 29 年度において青森市平和大使事業の予算が充てられなかったことはとても残念である。

平和大使に任命された中学生による報告会では、平和大使の経験を通し、平和とは何かを自分の言葉で伝える成長した子どもたちの姿に出会うことができた。また、県内で暮らす被爆者の方のお話を聞く機会も設けられ、戦争を知らない保護者を含む大人も平和への思いを共有できる場にもなっている。

平和大使に選ばれた中学生たちが報告会で呼びかけた「平和は『願う』だけではなく『自分たちが行動してつくり上げていくもの』」とのメッセージは、市内の全中学生へ届き、「次は、自分が平和大使になりたい」、「平和を大切に作る青森市はいいね」と次の平和大使世代の子どもたちへとつながった。青森市がその貴重な場をつくったからこそつながった平和活動であり、継続するに値する事業である。

今年度の予算が充てられなかったことを知り、「平和大使をなくしてほしくない」と行動を決意した子どもの思いに共感し、私たちは平和大使復活を求める子どもと親でつくるピースリレー実行委員会をつくった。賛同した子どもの一人は、「たった一人でも平和大使を復活させたいという思いがあるなら事業を継続する理由になると思う」と話してくれた。

市民の代表が集まる市議会の皆様方においては、平和大使が訴えるメッセージに応えるためにも、平和大使復活を願う子どもたちの思いに賛同してくださることを心よりお願いする。

(請願事項)

青森市平和大使事業を復活させること。